



2026年2月16日

各 位

東京都港区芝浦三丁目1番1号
安田倉庫株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 一成
(コード番号: 9324 東証プライム)
問合せ先 業務部長 瀧澤 和貴
(TEL. 03-3452-7311)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月3日に2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会決議により決定された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2026年2月3日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関する一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月16日

上場会社名 安田倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9324 U R L <https://www.yasuda-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 荒川 昌幸 T E L 03-3452-7311
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	60,364	9.3	3,398	32.4	4,164	25.1	3,052	48.3
	55,213	9.9	2,567	24.2	3,328	21.3	2,058	20.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,899百万円 (-%) 2025年3月期第3四半期 △400百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	105.39	-
	71.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	225,205	102,643	45.4
	210,320	94,185	44.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 102,217百万円 2025年3月期 93,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	-	15.00	-	20.00	35.00
2026年3月期	-	29.00	-		
2026年3月期(予想)				39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2026年2月3日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて配当予想の修正を行っておりますが、その予想値からの修正はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2026年2月3日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて業績予想の修正を行っておりますが、その予想値からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	30,360,000株	2025年3月期	30,360,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,390,895株	2025年3月期	1,396,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	28,967,401株	2025年3月期 3Q	28,963,978株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部にみられたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善、堅調な設備投資を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかし、物価上昇の継続や実質可処分所得の低迷による個人消費の下振れリスクなどから、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では、倉庫の入出庫高や保管残高、国際貨物輸送が堅調に推移した一方で、国内貨物輸送は建設関連貨物の不振が影響し低調な推移となりました。不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は改善し、賃料水準は上昇傾向にあり、コロナ禍で落ち込んだ需要は回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「強くなる、ひとつになる YASDA GROUP CHALLENGE 2027」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、グループ連携によるネットワーク拡充により、事業基盤の強化を推し進め、潜在するニーズを捉えた高品質・高付加価値物流の提供やソリューション提案力の強化、最先端テクノロジーやデジタル技術を積極的に活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により取引の拡大に努めてまいりました。また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策や高い専門性を活かした不動産ソリューションの提供を通じ、安定的な収益基盤の強化・拡大を推進してきました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、物流事業、不動産事業とも堅調に推移し、営業収益は、前年同期比5,150百万円増（9.3%増）の60,364百万円、営業利益は、前年同期比830百万円増（32.4%増）の3,398百万円、経常利益は、前年同期比835百万円増（25.1%増）の4,164百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有不動産の売却益を特別利益として計上したこと等により、前年同期比994百万円増（48.3%増）の3,052百万円と增收増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、前連結会計年度に新設した物流施設の高稼働化や新規取引の開始、既存顧客との取引拡大により保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料等で增收となり、営業収益は前年同期比5,031百万円増（9.9%増）の56,030百万円、セグメント利益は前年同期比738百万円増（21.6%増）の4,161百万円となりました。

不動産事業では、前連結会計年度に横浜駅西口に竣工した複合用途ビルが順調に稼働し、不動産賃貸料が堅調に推移しました。その結果、営業収益は前年同期比187百万円増（4.1%増）の4,752百万円、セグメント利益は前年同期比217百万円増（17.2%増）の1,483百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に投資有価証券の時価評価の増加と営業未収金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,884百万円増の225,205百万円となりました。

負債については、主に営業未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,427百万円増の122,562百万円となりました。

純資産については、主にその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,457百万円増の102,643百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増の45.4%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は、50.4%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ884百万円減の19,499百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保による増加等により5,734百万円増（前年同期は7,258百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出等により6,136百万円減（前年同期は3,345百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借り入れによる収入もありましたが、配当金の支払い等により375百万円減（前年同期は6,123百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月7日に発表いたしました2026年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの各事業の進捗を踏まえた結果、修正をいたしました。詳細については、2026年2月3日公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	20,502	19,547
受取手形及び営業未収金	11,708	15,853
商品	1,235	-
その他	1,198	1,380
貸倒引当金	△86	△86
流动資産合計	34,559	36,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,689	48,070
機械装置及び運搬具（純額）	2,786	3,638
工具、器具及び備品（純額）	914	954
土地	44,112	45,027
建設仮勘定	1,795	3,331
有形固定資産合計	98,298	101,021
無形固定資産		
のれん	4,832	4,383
借地権	1,016	1,016
その他	3,291	3,106
無形固定資産合計	9,139	8,506
投資その他の資産		
投資有価証券	63,949	74,643
繰延税金資産	578	517
退職給付に係る資産	1,608	1,706
その他	2,222	2,152
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	68,322	78,982
固定資産合計	175,761	188,510
資産合計	210,320	225,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,390	9,294
短期借入金	2,416	2,401
1年内償還予定の社債	29	7
1年内返済予定の長期借入金	5,476	5,340
未払法人税等	731	676
未払費用	1,907	1,678
その他	4,541	2,589
流動負債合計	20,493	21,988
固定負債		
社債	16,507	16,500
長期借入金	50,532	51,946
繰延税金負債	20,711	24,172
退職給付に係る負債	2,168	2,193
長期預り敷金保証金	4,278	4,290
その他	1,443	1,472
固定負債合計	95,641	100,574
負債合計	116,135	122,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	45,059	46,685
自己株式	△1,175	△1,171
株主資本合計	50,300	51,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,566	48,911
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	798	376
退職給付に係る調整累計額	1,086	997
その他の包括利益累計額合計	43,452	50,285
非支配株主持分		
純資産合計	94,185	102,643
負債純資産合計	210,320	225,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
保管料	7,694	7,928
倉庫作業料	7,810	8,160
陸運料	23,187	24,423
国際貨物取扱料	6,821	8,481
物流賃貸料	1,619	1,756
不動産賃貸料	3,373	3,528
その他	4,707	6,085
営業収益合計	55,213	60,364
営業原価		
作業費	22,957	25,211
人件費	11,218	11,719
賃借料	3,107	3,103
租税公課	979	1,015
減価償却費	3,235	3,292
その他	6,571	8,085
営業原価合計	48,068	52,428
営業総利益	7,144	7,936
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,887	1,899
福利厚生費	299	310
退職給付費用	24	17
減価償却費	311	322
支払手数料	464	500
租税公課	134	151
その他	1,454	1,336
販売費及び一般管理費合計	4,577	4,537
営業利益	2,567	3,398
営業外収益		
受取利息	53	28
受取配当金	1,269	1,451
雑収入	139	201
営業外収益合計	1,462	1,680
営業外費用		
支払利息	668	782
借入関連費用	22	22
雑支出	10	110
営業外費用合計	701	915
経常利益	3,328	4,164

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	567
投資有価証券売却益	129	-
特別利益合計	153	567
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	260	84
投資有価証券評価損	-	7
賃貸借契約解約損	13	-
特別損失合計	275	92
税金等調整前四半期純利益	3,206	4,638
法人税、住民税及び事業税	923	1,341
法人税等調整額	194	214
法人税等合計	1,118	1,555
四半期純利益	2,087	3,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,058	3,052

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,087	3,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,586	7,344
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	175	△439
退職給付に係る調整額	△77	△89
その他の包括利益合計	△2,488	6,815
四半期包括利益	△400	9,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436	9,886
非支配株主に係る四半期包括利益	35	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,206	4,638
減価償却費	3,548	3,644
貸倒引当金の増減額（△は減少）	83	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△119	△202
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,479
支払利息	668	782
固定資産売却損益（△は益）	△22	△567
固定資産廃棄損	260	84
投資有価証券売却損益（△は益）	△129	-
投資有価証券評価損益（△は益）	-	7
売上債権の増減額（△は増加）	2,488	△4,186
棚卸資産の増減額（△は増加）	-	1,235
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,295	3,926
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	42	12
前受金の増減額（△は減少）	2	△1,425
その他	1,204	△95
小計	7,615	6,375
利息及び配当金の受取額	1,324	1,470
利息の支払額	△641	△742
法人税等の支払額	△1,039	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,258	5,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328	△10
定期預金の払戻による収入	131	79
有形固定資産の取得による支出	△2,834	△6,372
有形固定資産の売却による収入	35	636
無形固定資産の取得による支出	△273	△268
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	186	-
事業譲受による支出	△99	-
その他	△160	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	△6,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	319	240
短期借入金の返済による支出	△2,404	△254
長期借入れによる収入	800	5,270
長期借入金の返済による支出	△3,515	△3,962
社債の償還による支出	△275	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△851	△1,416
その他	△195	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,123	△375
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,173	△884
現金及び現金同等物の期首残高	17,344	20,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,170	19,499

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	50,986	4,227	55,213	-	55,213
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	338	350	△350	-
計	50,998	4,565	55,564	△350	55,213
セグメント利益	3,423	1,265	4,689	△2,121	2,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,121百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,136百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	56,019	4,345	60,364	-	60,364
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	407	418	△418	-
計	56,030	4,752	60,783	△418	60,364
セグメント利益	4,161	1,483	5,645	△2,246	3,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,246百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,226百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議しました。

1. 投資有価証券の売却理由

当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「強くなる、ひとつになる YASDA GROUP CHALLENGE 2027」を策定し、更なる成長に向けた事業体制の構築をめざしております。中期経営計画の基本戦略である「持続的な成長を可能にする資本政策と財務健全性の維持、株主還元強化」を図るべく、その一環として実施するものです。

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 売却予定投資有価証券 | 当社保有の上場有価証券の一部 |
| (2) 売却予定期間 | 2026年2月～2026年3月 |
| (3) 投資有価証券売却益 | 約18億円（見込み） |

なお、投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込み額であり、変動する場合があります。

3. 業績に与える影響

上記の投資有価証券売却益は、2026年3月期第4四半期に特別利益として計上される予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

安田倉庫株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

柳井 浩一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

清本 雅哉

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている安田倉庫株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繙続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。